

令和 4 年 6 月 8 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02034

研究課題名(和文) 現代社会における部落差別の変容に関する研究 差別意識とその表出形態に焦点を当てて

研究課題名(英文) Study on the transformation of Buraku discrimination in contemporary Japanese society: Focusing on the changes in forms and expressions among the general public

研究代表者

阿久澤 麻理子 (Akuzawa, Mariko)

大阪市立大学・人権問題研究センター・教授

研究者番号：20305692

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：部落差別の現代の変容をとらえるため、自治体が行った人権意識調査の再集計、部落差別に関わるTweetsの収集分析、大学生の意識調査を実施した。若い年代層でも「古典的差別」(こわい、貧しい、閉鎖的など)意識のほうが、「現代的差別」(差別はもうないのに、差別があると主張し、不当な特権を得ている、というよつな考え)よりもはるかに強かった。また「現代的差別」を支持する者は少数でも、これを支持する態度は、教育・啓発やネット規制などの「公的介入」を嫌い、ネット上の誹謗中傷は被害者の自己責任で仕方がないと考える態度と相関した。現代的差別は、自己責任・レッセフェール志向であり、反差別政策の進展を妨げる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

部落差別が、社会の変化(ネオリベラルな価値観の浸透や、人権擁護の視点にたつ施策の進展など)を受けて、変容することを明らかにし、かつ、同和対策に関わる一連の特別措置法の「法期限後」に生まれた、デジタルネイティブ世代の意識・態度を明らかにしたこと。これらは、今後の人権教育・啓発・研修や、人権政策の立案に資する資料となる。

研究成果の概要(英文)： To understand the transformation of Buraku discrimination in contemporary Japan, we conducted the following three research projects; re-aggregating data from human rights awareness surveys conducted by local governments; contents analysis of collected Tweets related to Buraku discrimination; awareness survey of university students.

Even in the younger age group, "classical racism" (having negative images towards Buraku communities, such as scary, poor, closed, etc.) is still stronger than "modern racism".

Although small in number, the respondents supported "modern racism" discourse showed strong belief in self-responsibility and in laissez-faire principles, while showed negative attitudes towards "government intervention". As such, modern racism inhibits the development of anti-discrimination policies.

研究分野：社会学、教育社会学、人権教育

キーワード：部落差別 modern racism 現代的差別 土地差別 オンラインヘイトスピーチ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

差別は変容する。それは、差別が「する側」の恣意によって、作り変えられるからである。国際人権条約に示された「差別」の定義を要約的に言えば、「人の属性・特性を理由に、区別・排除を行い、人権の享有・行使を妨害すること」であるが、言うまでもなく「区別・排除」し、権利の行使を「妨害する」のは、差別「する側」である。したがって差別をなくそうと実施される教育や、差別行為を規制・禁止する法を構想するには、「する側」の意識や言説・手段についての研究が不可欠である。

例えば、自治体が実施する近年の人権意識調査をみると、部落への忌避意識には、「家意識」や「非科学的な伝統・慣習への黙従傾向」などの封建的考えばかりでなく、「能力主義」「競争・自己責任志向」等のネオリベラルな価値観も強く相関する傾向がみられる。また、調査票の自由回答欄には、同和対策事業や、生活保護などの福祉制度は「努力しない者を優遇する」とか、マイノリティは「制度に付け込む『ずるい人』」であるかのような主旨の書き込みも散見される。このような「マイノリティ特権」言説は、アメリカでは積極的差別是正措置（アファーマティブ・アクション）の実施の進捗と共に顕著になり、「差別はもう深刻な問題ではないのに、マイノリティは努力もせず、要求ばかり行い、不当な特権を得ている」といった主張が、その典型である。このような言説は、人種間には生得的な優劣があるというような「古典的差別」とは区別され、「象徴的差別（symbolic racism）」（Kinder & Sears, 1981）ⁱⁱ、「現代的差別（modern racism）」（McConahay, 1986; 高, 2015）と呼ばれる。部落差別においては、「同和利権」といった言説も、同種のものと言えよう。

こうした「新しい」現象や言説は、人権施策の進捗と共に立ち現れたものであり、その成果を無意味化したり、「政策批判」の装いをまといながらマイノリティを貶めたりするものである。日本では、2000年以降、ヘイトスピーチと共に、こうした言説がインターネット空間で数多く発信されるようになった。本研究では、こうした「部落差別の現代的変容」の位相を明らかにし、また変化に影響を与える要因を明らかにしたいと考えるに至った。

2. 研究の目的

本研究は、現代社会において変容する差別に抗するために効果的な教育、法・政策を構想するため、「部落差別の現代的変容」の位相と、変化に影響を与える要因を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究においては、以下の3つ調査を実施した。

- (1) 自治体が実施した人権意識調査の再集計
- (2) ツイートの収集分析
- (3) 大学生を対象とした意識調査

ところで、自治体による意識調査では、住民の意見を総体として把握することが可能であるが、住民票を台帳に無作為抽出された対象者は、年代別人口比を反映し、60歳代以上の回答者が圧倒的に多くなってしまふ。そこで、若い年代層の意識や、とりわけデジタルネイティブ世代がソーシャルメディアから得る情報などについても把握すべく、この調査を計画・実施した。

4. 研究成果

(1) 自治体が実施した人権意識調査の再集計

関西・関東の一部の自治体の許可を得て、人権意識調査データの再集計を行った。土地（部落内の物件に住むこと）に対する忌避意識が、結婚などにおける人（部落出身者）に対する忌避意識より総じて強く現れることが再確認された。

これは、差別「する側」が「部落の土地(地名)」を、部落出身者を判定する基準に利用するようになったことと関係する。壬申戸籍の公開禁止（1968）戸籍の閲覧制度の廃止（1976）により、系譜を辿る調査ができなくなると、部落地名総鑑事件(1975)で明らかになったように、住所・本籍地等を部落の所在地情報（部落の地名リスト）と照合し、一致すれば出身者と判定することが行われるようになった。これは、封建時代に身分統制による区別が進み、被差別身分に置かれた人びとが形成した集落（かわた村など）が、今日の部落と一定、重なるからである。ある、自治体の人権市民意識調査では、部落内の物件に住むことを「避ける」と答えた者に理由をきくと、実にその1/4が「住めば、自分も出身者とみなされるから」と答えていたⁱⁱⁱ。

また、自由回答で記入された理由では、「部落の不動産は値上がりが見込めず、転売が難しい」といった書き込みもまとまっている。「みなされる差別」の回避や、財産の保全といった理由が複合し、部落の土地に対する忌避の態度が増幅されるのではなかろうか。それは、人権施策の進展（戸籍の閲覧制度廃止など）や、現代社会の市場主義的な考えから生じた態度といえる。

(2) ツイートの収集分析

Twitter 投稿の分析では、クエリ語を決め、2018年11月から7か月、118,783 ツイートを収集した。スクリーンネームによるツイート寡占率を見ると、少人数で多数のツイートが行われ、上位25までが10.6%を占め、botにより1000を越える投稿を行った者が2、500を越えた投稿が9あった。

トピックとしては(a)当時報道されていた参院選立候補者による差別発言、(b)否定的・アウトロー的イメージ、(c)「田布施システム」〔いわゆる陰謀論〕、(d)「部落は単なる集落という意味に過ぎない」という内容の書き込みが多かった。「怖い、危険、犯罪が多い」といった、否定的・アウトロー的イメージ（古典的差別）が根強く、「特権・優遇」などをキーワードとした「現代的差別」言説は相対的に少なかった。これは、「現代的差別」表現が、まだTwitterユーザーの「若手層」にはそれほど浸透していないためなのか、とも考えさせられるが、今後さらに探索すべき課題である。

(2) 大学生意識調査

本研究の研究代表者、研究分担者が所属する関東・関西の6大学において、2021年4~5月に、新生を主な対象として実施した。法期限後（2002年3月の地対財特法失効後）生まれの世代が、幼少期から高校を卒業するまでの間に、部落問題に対してどのような知識を獲得し、意識・態度を形成してきたのかを把握するために実施した。回答者(有効票)は1537人、ただし、部落差別に関わる質問は、部落問題を「知っている」1,109人のみを母数として集計した。

部落に対するイメージをきいた質問では、「所得が低い」「閉鎖的」といったイメージ（古典的差別といえよう）を支持し、「触れないほうがいい」「そっとしておけば自然に差別はなくなる」といった「寝た子を起こすな」論が根強く、いわゆる「現代的差別」言説への支持

は、どれも数パーセントにすぎなかった。全体として見れば、「古典的差別」のほうが優勢である。

その理由として、学校で得る部落問題に関する知識は歴史が中心で、同和対策事業や、法・制度などについて学ぶことが少ないため、これらに批判的な立場を表明する「現代的差別」言説に共感するほどの知識がないからではないか、と考えた。

だが、ネオリベラルな社会において、こうした言説の影響は、今後も強まるかもしれない。というのも、本調査では「現代的差別」意識の強さは、差別解消のための教育やネット規制などの「公的介入」を嫌い、ネット上での誹謗中傷やバッシングを「仕方がない」と受け止め、自己責任を支持する態度と相関していることがわかったからである。だが、私たちの社会はレッセ・フェールだけで差別に抗することは難しい。社会的合意により、法や制度をつくり、よりよい社会を築いていこうとするには、「現代的差別」と向き合う教育・啓発・研修も重要になろう。

参考文献：

Kinder, Donald R. & Sears, David O. [1981], Prejudice and Politics: Symbolic Racism Versus Racial Threats to Good Life. *Journal of Personality and Social Psychology* 40(3)

McConahay, John B. [1986], *Modern Racism, Ambivalence, and the Modern Racism Scale*. Orlando, FL: Academic Press.

高史明 [2015], 『レイシズムを解剖する：在日コリアンへの偏見とインターネット』勁草書房

i 人種差別撤廃条約、女性差別撤廃条約、障害者権利条約に示された、差別の定義は共通している。これらの条約では、差別は「人種・肌の色・世系・民族または種族的出身」「性」「障害」に基づいて行われる区別や排除・制限であり、「人権及び基本的自由を認識し、享有し又は行使することを妨げ又は害する目的又は効果を有するもの」である。

ii アメリカでは、積極的差別是正措置はアメリカ社会の象徴的 (symbolic) な価値観 (アメリカンドリームに象徴される個人の勤勉と努力, 実力主義, そして自由) に反するから許容できないという主張がある。つまり、「象徴的差別」の語には、アファーマティブアクションの受益者になるようなマイノリティは、伝統的な白人の価値観に反する、という意味が込められている。

iii 例えば、堺市市民人権局人権部人権企画調整課 (2016) 『第 7 回 堺市人権意識調査報告書』、同 (2021) 『第 8 回 堺市人権意識調査報告書』。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Makiko Deguchi & Chie Matsumoto	4. 巻 Volume 18 Issue 18
2. 論文標題 Voices of Sanitation Workers in Japan amidst the COVID-19 Pandemic"	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Asia Pacific Journal Japan Focus	6. 最初と最後の頁 online
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 出口真紀子	4. 巻 62
2. 論文標題 内田龍史 著 被差別部落マイノリティのアイデンティティと社会関係（書評）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 部落解放	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 熊本理抄	4. 巻 34
2. 論文標題 「貧困」「差別」に抗する同和教育・人権教育	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人権問題研究所紀要	6. 最初と最後の頁 29-90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 阿久澤麻理子	4. 巻 25
2. 論文標題 「法期限後」につなぐ同和教育 若手世代の部落出身教師への聞き取りから	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 世界人権問題研究センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 39-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿久澤麻理子	4. 巻 -
2. 論文標題 「人権三法」と新たな人権課題(「インターネット」「コロナウイルス感染症」)についての府民意識	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 京都府人権教育・啓発推進計画に関する府民調査報告書	6. 最初と最後の頁 140-160
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 妻木進吾	4. 巻 0
2. 論文標題 被差別部落/格差/不平等とその変容	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『社会再構築の挑戦 地域・多様性・未来』	6. 最初と最後の頁 86-100
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 出口真紀子	4. 巻 11
2. 論文標題 白人性と特権の心理学 植民地時代からトランプ以後まで	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 上智大学新書(北米研究入門2 「ナショナル」と向き合う)	6. 最初と最後の頁 131-165
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内田龍史	4. 巻 211
2. 論文標題 インターネット上における部落差別が部落の青年層に与える影響 第50回全高・第62回全青参加者への質問紙調査から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 部落解放研究	6. 最初と最後の頁 108-136
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内田龍史	4. 巻 48
2. 論文標題 部落差別の生成と変容 「逆差別」意識に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会学年報	6. 最初と最後の頁 31-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿久澤麻理子	4. 巻 778
2. 論文標題 社会的合意を継承する教育・啓発、そして法の必要性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 部落解放	6. 最初と最後の頁 .29-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿久澤麻理子	4. 巻 277
2. 論文標題 ネット上の差別規制を考えるために 部落差別の視点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊イオ	6. 最初と最後の頁 14-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿久澤麻理子	4. 巻 16
2. 論文標題 「全国部落調査」復刻版出版差し止め裁判に対する意見書	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人権問題研究	6. 最初と最後の頁 71-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 熊本理抄	4. 巻 2018年度
2. 論文標題 「ハラスメントに関する近畿大学学生の意識」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『2018年度近畿大学学生人権意識調査報告書（ハラスメント問題編）』	6. 最初と最後の頁 45-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Bondy, C.	4. 巻 0
2. 論文標題 New Law or Old Issues: Stakeholder expectations on the Bill for the Promotion of the Elimination of Buraku Discrimination	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japan Forum	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/09555803.2019.1594340	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ochoa, D. P., Manalastas, E. J., Deguchi, M. and Louis, W. R.	4. 巻 13
2. 論文標題 Mobilising Men: Ally Identities and Collective Action in Japan and the Philippines	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Pacific Rim Psychology	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1017/prp.2018.30	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 内田龍史	4. 巻 209
2. 論文標題 部落差別を把握するための意識調査の課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 部落解放研究	6. 最初と最後の頁 94-120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内田龍史	4. 巻 82
2. 論文標題 部落差別解消推進法第6条に基づく部落差別実態調査の意義と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 関西大学人権問題研究室紀要	6. 最初と最後の頁 29-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32286/00025451	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 出口真紀子	4. 巻 161
2. 論文標題 マジョリティ側が陥りやすい『多様性』の罠	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際人権ひろば	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿久澤麻理子	4. 巻 19
2. 論文標題 社会学の視点から見た「全国部落調査事件」東京地裁判決：部落差別の「系譜性」「属性性」を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人権問題研究	6. 最初と最後の頁 21-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24544/ocu.20220403-003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 2件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 阿久澤麻理子
2. 発表標題 変容する現代社会の部落差別 ツイートのテキスト分析を通して
3. 学会等名 解放社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Akuzawa, Mariko.
2. 発表標題 The role of HRE and Networking for Regional Mechanisms
3. 学会等名 Workshop of Advocacy for Asian Human Rights Court (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Akuzawa, M.
2. 発表標題 New Patterns of Racial Discrimination in Japan
3. 学会等名 9th International Conference on Human Rights Education (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Deguchi, M. & Hata, M.
2. 発表標題 Japanese College Students' Assumptions about Race and Racial Categories: Implications for Teaching
3. 学会等名 18th Annual Diversity Challenge Conference
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Mizuki, R., & Deguchi, M.
2. 発表標題 Challenging Anti-Buraku Discrimination: Examining the Effects of a Human Rights Education Course
3. 学会等名 18th Annual Diversity Challenge Conference
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Akuzawa, M.
2. 発表標題 Changing forms and discourse of Buraku Discrimination in Japan: Focusing on “modern” racism and internet
3. 学会等名 Workshop on Minority Rights
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 出口真紀子
2. 発表標題 学会50周年記念シンポジウム「コミュニケーション学のこれまで・これから：近隣学会との位置関係をかめ、共に進むため」
3. 学会等名 日本コミュニケーション学会（招待講演）（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	内田 龍史 (Uchida Ryushi) (60515394)	関西大学・社会学部・教授 (34416)	
研究分担者	熊本 理抄 (Kumamoto Risa) (80351576)	近畿大学・人権問題研究所・教授 (34419)	
研究分担者	妻木 進吾 (Tsumaki Shingo) (60514883)	龍谷大学・経営学部・准教授 (34316)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	出口 真紀子 (Deguchi Makiko) (10593494)	上智大学・外国語学部・教授 (32621)	
研究分担者	BONDY Christophe (Bondy Christopher) (10634032)	国際基督教大学・教養学部・上級准教授 (32615)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関